

平成28年 3月28日

宗像市議会

議長 吉田 益美 様

予算第1特別委員会

委員長 杉下 啓恵

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を宗像市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

第37号議案 平成27年度宗像市一般会計補正予算(第5号)について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ17億9,858万7千円を増額し、補正後の総額をそれぞれ364億4,459万6千円とするとともに、繰越明許費の追加および変更、債務負担行為の追加、並びに地方債の変更を行うものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 歳入

法人市民税は、国の実効税率の引き下げによる影響が想定よりも大きく、現年課税分を1,000万円減額。固定資産税は、前々年度分以前の滞納繰越調定収入見込み額を下方修正したことにより減額。

2 歳出

(1) 国の補正予算にかかるもの

- ①国の地方創生加速化交付金充当分(全額交付金を充当)
 - ア) 国際会議や展示会などの誘致による地域経済の活性化を図るため、シティプロモーション事業費の業務委託料・使用料を620万円増額。
 - イ) 観光プラットフォーム事業において、体験メニュー等の運営の構築を行うため、観光推進事業費を1,800万円増額。
 - ウ) 世界遺産登録活動事業費において、今年度の事業精算として549万4千円を減額するが、一方で、新たに広域連携事業等を行うために3,512万円を計上する。
 - エ) 大規模国際キャンプ地誘致を核としたスポーツのまちの推進を行うため、スポーツ観光推進事業費を2,070万円増額。
 - ②庁内ネットワーク管理運営事業費
情報セキュリティ強化のため、パソコン等関係業務管理委託料を3,080万円増額。国庫補助金1,265万円、地方債1,260万円を充当する。
 - ③住民基本台帳事務費
マイナンバー関連経費として2,396万8千円増額。国庫補助金の社会保障・税番号制度事業費補助金を全額充当する。
 - ④国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金
国の基盤安定負担金の基準の見直しにより1億6,239万3千円増額。国および県の補助金7,765万4千円を充当する。
 - ⑤年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費
国の補正予算により新設。3億9,553万4千円全額を国庫補助金で充当する。
 - ⑥保育所保育実施事業費
保育士の待遇改善のため、保育所保育実施委託料を2,887万9千円増額。国および県の負担金を2,166万円充当する。
- (2) その他
- ①人件費
人事院の給与改定の勧告に伴い、三役、議員及び職員の給与、報酬、手当を1,889万4千円増額する。
 - ②城山中学校改築事業費
体育館と武道場の老朽化に関する耐力度調査は時期尚早と判断し、来年

度以降に先送りしたことなどにより960万円減額する。

③市民安全対策事業費

集落間防犯灯LED化工事費は、当初400基の設置を見込んでいたが、地元との調整が難航し、約60基しか設置できなかったため、1,200万円減額。

④在宅医療連携拠点支援事業費

医師会の事業に対して、当初、市からの補助を予定していたが、県からの補助が増額されたため490万円全額減額する。

3 基金の組み替え

財政調整基金から公共施設等維持更新基金へ15億円の組み替えを行う。

4 繰越明許費

東郷駅前広場整備事業費は、工事発注の遅れにより平成27年12月に繰越明許費を計上していたが、発注済みの南北の駅前広場整備についても、工事進捗の遅れから年度内に事業完了が見込めないため、繰越金額の増額変更を行う。

5 債務負担行為

漁港整備事業費3億円は国の補正予算によるものであるが、当初予算案作成後、国からの連絡により、平成28年度予算で計上すべきであることが判明したため、補正予算で債務負担行為を計上するもの。

【審査結果】

委員会は全員賛成で原案のとおり可決した。

第45号議案 平成28年度宗像市一般会計予算について

歳入歳出予算の総額をそれぞれ326億5,392万5千円とするものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり（数値は普通会計ベース）。

1 歳入

(1) 自主財源

前年度比マイナス9.7%、13億6,909万円減の128億1,467万円

①市税（100億281万円）

個人市民税は、給与所得者の所得の増により5,968万4千円増額。法人市民税は、税率の引き下げおよび法人税の改正の影響で3,248万9千円の減額を見込む。固定資産税は、評価替えから2年目であり、平成27年中の新築家屋分を見込み8,497万8千円増額する。

②繰入金

財政調整基金の繰入の削減により4億7,115万2千円減額。また、減債基金による市債の繰上償還を見送ったため14億4,534万円減額する。

③その他

ふるさと寄附金による収入として、前年度から3億円増額して4億円を見込む。

(2) 依存財源

前年度比マイナス0.3%、6,528万円減の198億4,561万円

①地方交付税

公債費による基準財政需要額の増加分、合併算定替による減少分を見込み、前年度比プラス0.1%、800万円増の69億6,600万円を計上している。

②国県支出金

社会保障関係の補助金が増額になる一方、大規模投資事業、国勢調査、

子育て世帯臨時特例給付事業の終了による減額のため、全体では、前年度比マイナス1.4%、1億375万円減の73億9,416万4千円を見込む。

③市債

公営住宅建設事業債、臨時財政対策債の減少を見込み、4億40万円減額の28億9,010万円を計上している。

2 歳出

歳出予算の性質別構成割合は、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費が1ポイント減少の45%、投資的経費が前年度と同様の11%、その他経費が1ポイント増加の44%となっている。

義務的経費の内訳として、人件費は、議員共済負担金の減や、国勢調査終了に伴う調査員報酬の減により、全体では前年度比マイナス1.7%、6,735万円減の39億388万円を計上している。扶助費は、障害者訓練給付費や児童福祉費等の増により、前年度比プラス3.7%、2億7,466万円増の76億1,933万円を計上。公債費は、繰上償還の見送りのため、前年度比マイナス32%、14億4,095万円減の30億6,691万円を計上している。

投資的経費は、前年度比マイナス15.6%、6億3,283万円減の34億3,264万円を計上している。

その他経費は、物件費、ふるさと寄附金の返礼品、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療広域連合への繰出金などの増加により、前年度比プラス3.0%、4億3,210万円増の146億3,753万円を計上している。

社会保障関係経費は、扶助費、および国民健康保険や介護保険等の特別会計への繰出金の増加により、前年度比プラス4.3%、4億5,821万円増の110億8,727万円で、年々過去最高値を更新している。

事業費別での主な内容は次のとおりである。

(1) 定住化推進事業費

賃貸住宅家賃補助金は、月額2万円で3年間を上限としていたが、長く本市に住むことで魅力を感じてもらい定住に結びつけるため、月額1万3千円で5年間を上限とする制度に変更する。家賃補助終

了後の市外への流出を引き留め、本市への定住を確実なものとするための定住奨励金制度や、親との同居または近居を支援することにより、本市出身者の定住を誘導する三世同居・近居支援補助金制度を新設する。都市部に住む「地方で生活し、地域社会に貢献したい。」という想いを持つ人材を受け入れ、定住・定着してもらうことで地域の活性化を図る「地域おこし協力隊」の導入を市内のおおむね2地域で行う。

(2) 都市戦略推進事業費

平成27年度のパークアンドライド導入の可能性調査の結果を踏まえた実証実験を行う。日の里地区のまちの賑わいを取り戻すため、JR東郷駅日の里口の空き店舗について、平成28年8月の店舗開設に向けて支援を行う。

(3) 交通安全対策事業費

運転免許証を返納する高齢者に、ふれあいバスの回数券を配布していたが、平成28年度から、タクシーや西鉄バスのICカードも含めて、返納者が選択できるようにする。

(4) 市民安全対策事業費

市内の空き家の状況を把握するため実態調査を行い、その調査結果を踏まえて、空き家の適正管理について所有者へ指導等を行う。

(5) 世界遺産登録活動事業費

平成27年度に引き続いて来訪者対策に取り組んでいく。また、世界遺産登録後の資産の保護を見据えたモニタリング調査、海の道むなかた館で放映する新たな沖ノ島の3D映像の制作、ITを活用した展示システムの構築などを新たに行う。

(6) スポーツ観光推進事業費

本市でスポーツ観光を進めるため、企業などと連携して、新たなスポーツ大会や合宿の誘致活動、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致活動を行う。

(7) 体育施設改修事業費

スポーツ・サポートセンター事業を行うため、市民の運動やスポーツ活動の拠点施設として位置付けている市民体育館の増改築に向けた設計等を行う。

(8) 塵芥処理事業費

塵芥収集運搬委託料における人件費は、平成25年度の所管事務調査の結果を踏まえて、毎年度、福岡県土木工事積算基準の労務単価を用いて積算している。

(9) シルバー人材センター補助費

平成28年度は、シルバー人材センターと連携し、高齢者のみならず現役世代の雇用をサポートする事業も実施する。

(10) 生活困窮者自立支援事業費

生活困窮者の自立に向けた相談および支援を、社会福祉関連の資格を持ち、経験を有する主任相談員・面接相談員・相談支援員、および就労支援の相談員の4人体制で行う。

(11) 東郷駅前広場整備事業費

平成30年度の整備完了を目指して、平成27年度から繰り越しで宗像大社口駅前広場整備工事を行うとともに、平成28年度は八並川右岸の橋台築造工事に着手する。

(12) 屋外広告物規制事業費

平成27年11月施行の宗像市屋外広告物条例に基づいた屋外広告物の管理や指導などを行う。業務委託により実地調査や資料のデータベース化を実施する。

(13) 観光物産館整備事業費

道の駅むなかたについて、産業振興及び観光の拠点として拡充を図るため、駐車場及び芝生広場・多目的スペースなどの拡張整備を行う。平成28年度は用地買収や測量設計などを行い、工事については平成29年度以降の実施を考えている。

(14) 離島振興事業費

企業、大学、および「地域おこし協力隊」など、島外の人材の受け入れを行いながら、離島の課題解決や活性化を図る。また、増加が見込まれる来訪者の受入対策として、島内の交通網の整備も行う。

(15) グローバル人材育成推進事業費

ニュージーランドへの少年少女海外派遣事業や、平成27年度に新規に実施した宗像歴史未来塾などを引き続き実施する。また、グローバル人材育成協議会を中心に、産学官民によるネットワークを構築することで、より実効性の高い事業を展開していく。

(16) 放課後子ども総合プラン事業費

放課後学習活動支援事業を、すでに実施している岬地区に玄海地区と日の里地区を加えた3地区で実施する。また、学校・家庭・地域連携協力推進事業を、すでに実施している吉武地区に赤間西地区ほか1地区を加えた3地区で実施する。

(17) 教育・保育施設型給付事業費

保育定員増のため、新たに認定こども園を2園開園するとともに、保育士の確保を図るための無料職業紹介所を平成28年4月に開設する。

(18) 母子保健事業費

宗像医師会などと連携して、産前産後の支援体制の強化を図る。また、各種の相談窓口を包括的に一体化させたワンストップの拠点として再構成し、相談体制の強化を目指した「子ども・若者支援センター(仮称)」の整備に向けて検討を行う。

(19) 小中一貫教育推進事業費

第Ⅱ期小中一貫教育の方針である「学校・家庭・地域の連携強化」を図るため、学園コーディネーターを1人増員して5人とする。

(20) 学校情報化事業費

平成28年度は、教育ネットワークシステムの再構築を行う。また、校務用パソコンの更新を行うとともに、小学校に校務支援システムを導入することで、教職員の負担軽減、および子どもと向き合う時間の確保を図る。

(21) 教育相談事業費

平成27年度に県のパイロット事業として導入したスクールソーシャルワーカーを、平成28年度は市の予算で、1中学校に週8時間体制で1人配置し、中学校区の小中学校で活用する。

3 その他

(1) 基金残高

平成28年度末において、前年度比マイナス2.6%、4億6,046万円減額の173億7,334万円を見込む。

(2) 市債残高

平成28年度末において、前年度比プラス0.2%、4,305万

円増額の263億2,439万円を見込む。今後、繰上償還などで、財政安定化プランの目標値である250億円以下を達成するように努力していく。

(3) 経常収支比率

前年度3月補正予算ベースとの比較でマイナス0.2ポイントの94.0%。しかし、今回の改善は、歳入増加による影響が大きく、過去最高額を更新し続けている社会保障関係経費の伸びを考えると、予断を許さない状況である。今後は、個別経費の削減を引き続き行いつつ事業費ベースでの見直しを強化して、さらなる経常経費の削減を行う必要がある。

【意見】

(賛成意見)

- ・地方創生という流れの中、世界遺産国内推薦決定や全国豊かな海づくり大会を追い風にして、観光、スポーツ、団地再生、グローバル人材などに重点的に取り組む姿勢は評価する。しかし、地方都市間の生き残りの競争の中で、本当に危機感があるのかということはこの予算から読み取ることはできなかった。今年やらないといつやるんだというぐらいの危機感を持って事業を行ってほしい。要望として、市民の誰もが口ずさめる宗像らしいマーチングソングを作ることを提案したい。
- ・地域経済の活性化や地場企業の育成などを目的にしている事業については、金融機関などの専門的な方のアドバイスも取り入れながら、客観的にその事業の効果を図るようにしてほしい。外部団体や企業への職員の派遣事業は人材育成の上で大切であるが、市全体で業務が多忙である時期は、少しでも派遣職員を呼び戻し、派遣先で学んだことを市民サービスに反映できるような工夫をしてほしい。城山中学校の老朽化については、現在も進行していることを職員全員で共有し、危機感を持ってその対策に当たってほしい。
- ・事業費が削減されている中、各事業に対して非常にバランス良く組まれた予算だと思う。世界遺産登録および全国豊かな海づくり大会に向けての準備は大変であるが、万全を期してほしい。特に、世界遺

産登録活動は各部署にまたがる事業なので、スピーディーかつ漏れのないよう一致団結して取り組んでもらいたい。

- ・これから、世界遺産登録活動や大規模国際大会キャンプ地誘致活動で本市の知名度が上がっていく。定住化推進、観光振興および離島振興の施策を行う最大のチャンスだと思うので、自信を持って頑張ってもらいたい。特に、定住化推進については、その施策が定住に確実に結びつくようにしてほしい。
- ・農業施策については、農業だけでなく地域を守るという観点で対応してほしい。全国豊かな海づくり大会は、水産振興につながるよう実施してほしい。また、世界遺産登録活動は、手抜かりのないように万全を期してほしい。財政運営については、受益者負担や補助金の見直しなど、より一層、経費削減に努めてほしい。
- ・本市の今後の財政状況は決して油断ができない状況にある。経費の削減項目や削減額を早期に明確にしてほしい。定住化推進は、今回の制度の見直しを踏まえ円滑に事業を進めることで人口維持につながることを期待する。世界遺産センターの設置の検討については、来館者予測を明確にし、その設置が本市にとって効果的なものかどうかを見極めた上で行ってほしい。スポーツ観光推進事業は、来訪者数・宿泊者数の目標を達成し観光振興に寄与できるよう、計画的に行ってほしい。貧困の世代間の連鎖を防ぐための取り組みができるように、必要な人材の確保を十分に行ってほしい。

(反対意見)

- ・世界遺産登録に向けての予算に重点が置かれているが、そのために、福祉や教育の予算が削られることがあってはならない。保育所の待機児童対策や学童保育の施設改修などに十分な予算が組み込まれていないことは問題である。また、学童保育で、指導員の継続雇用があまりなされていないことへの対策も行うべきである。同和対策補助金や市営住宅の入居手続きのあり方には問題があり、是正してほしい。基幹産業と言われる農業については、持続可能な農業が行われるように予算措置をするべきである。

- ・近年、貧困の拡大が、高齢者だけでなく子どもにまで、急速なスピードで広がっていることを地域の中で感じる。地方自治体は、住民の尊厳や基本的人権を保障し、安心して生活が送れるようにすることが最大の仕事だと思う。現在、法律や条例などに基づく制度で救えない人たちがたくさん存在する。その人たちに寄り添うような事業が不十分であり、もっと力を入れていくべきである。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。